



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場会社名 東レ株式会社

上場取引所 東大名札福

コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日覺 昭廣

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 前田 一郎

TEL 03-3245-5178

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	733,377	18.7	42,520	674.1	40,464	—	24,919	—
22年3月期第2四半期	617,928	△22.8	5,493	△81.9	△2,678	—	△6,320	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	16.05	15.16
22年3月期第2四半期	△4.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,552,861	615,249	36.6	348.99
22年3月期	1,556,796	518,216	30.3	336.65

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 568,638百万円 22年3月期 471,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,530,000	12.5	83,000	106.9	76,000	743.9	42,000	—	26.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 1,631,481,403株 22年3月期 1,401,481,403株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 2,104,592株 22年3月期 2,092,948株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 1,552,715,456株 22年3月期2Q 1,399,416,325株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12
4. 補足情報（連単比較）	P. 13
(1) 当第2四半期の業績	P. 13
(2) 設備投資額・減価償却費	P. 13
(3) 研究開発費総額	P. 13
(4) 従業員数	P. 13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(2010年4月1日～9月30日)の世界経済は、雇用情勢は依然厳しく、南欧の財政状況への懸念があったものの、中国などアジア新興国の高成長や各国政府による経済対策の効果などに支えられて、総じて景気の拡大が続きました。国内経済も、失業率が高水準にあるなど依然厳しい状況にあるものの、アジア向けを中心とする輸出の拡大が続く中、設備投資、個人消費も緩やかに持ち直し、全般に回復基調をたどりました。

このような事業環境の中で、当社グループは2009年4月からスタートさせた中期経営課題“プロジェクトI T-Ⅱ(Innovation TORAY Ⅱ)”の下で、徹底的な「売り抜き」やコスト競争力強化をはじめとする収益改善や積極的な事業拡大への取り組みを引き続き推進しています。

こうした取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同期比18.7%増の7,334億円、営業利益は同674.1%増の425億円、経常利益は同431億円改善の405億円、四半期純利益は同312億円改善の249億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。なお、前年同期との比較については、前年同期の数値を報告セグメントに基づいて組み替えております。

【繊維事業】

繊維事業は、国内では産業用途がエアバッグ向け等の自動車関連用途に加え、一般資材用途でも堅調に推移し、衣料用途でも販売数量が拡大しました。海外では、韓国・中国の紙おむつ向けポリプロピレン不織布事業や、タイやチェコのエアバッグ向け原糸・基布事業、中国のテキスタイル事業をはじめ、各用途とも堅調に推移しました。繊維事業全体で、売上高は前年同期比11.4%増の2,731億円、営業利益は同392.5%増の136億円となりました。

【プラスチック・ケミカル事業】

プラスチック・ケミカル事業は、樹脂事業では、エコカー補助金による自動車販売増加や、猛暑による家電製品の販売増等による需要回復が続きました。フィルム事業では、国内外で、太陽電池用途、ハイブリッドカー向けコンデンサー用途、包装材料用途等の工業材料分野全般で販売が堅調に推移しました。プラスチック・ケミカル事業全体で、売上高は前年同期比21.3%増の1,865億円、営業利益は同238.7%増の121億円となりました。

【情報通信材料・機器事業】

情報通信材料・機器事業は、テレビ向けを中心とした大型ディスプレイ需要が堅調に推移していることに加え、スマートフォン向け等の中小型ディスプレイ需要も拡大しており、フラットパネルディスプレイ用フィルム及びフィルム加工品が好調に推移しました。また、半導体関連材料やプラズマディスプレイ用材料等も数量を伸ばしました。情報通信材料・機器事業全体で、売上高は前年同期比26.9%増の1,362億円、営業利益は同186.9%増の213億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

炭素繊維複合材料事業は、航空・宇宙、スポーツ、一般産業の各用途とも需要回復が継続し、炭素繊維“トレカ”及び“トレカ”プリプレグ（炭素繊維樹脂含浸シート）の販売量、生産量が増加しました。パソコン筐体等の情報機器分野を中心に、炭素繊維成形品（コンポジット）の販売も拡大しました。炭素繊維複合材料事業全体で、売上高は前年同期比 51.9%増の 319 億円、営業利益は同 23 億円改善して 12 億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

環境・エンジニアリング事業は、水処理事業では逆浸透膜の海外大型プロジェクト向け販売が拡大しました。国内子会社では、商事子会社が取扱高を伸ばしましたが、建設子会社は低調に推移しました。環境・エンジニアリング事業全体で、売上高は前年同期比 18.9%増の 735 億円、営業損益は 12 億円悪化して 15 億円の損失となりました。

【ライフサイエンス事業】

ライフサイエンス事業は、天然型インターフェロン ベータ製剤“フェロン”の販売数量の拡大が継続したことに加え、経口そう痒症改善剤レミッチ®、エンドトキシン除去向け吸着型血液浄化用浄化器“トレミキシン”の出荷も好調に推移しました。ライフサイエンス事業全体で、売上高は前年同期比 14.2%増の 255 億円、営業利益は同 500.7%増の 33 億円となりました。

【新規事業・新規投資など】

当期において、液晶ディスプレイの反射板、偏光板、タッチパネル用のポリエステルフィルム“ルミラー”と、表面保護用の自己粘着性ポリエチレンフィルム“トレテック”を中心に、国内外で生産設備能力の増強を決定しました。フラットパネルディスプレイ関連市場の好調に加えて、今後はタッチパネルの薄型・軽量化に向け需要拡大が見込まれる光学用フィルムの安定供給を維持するために実施するものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、受取手形及び売掛金や、仕掛品が増加したことを主因に流動資産が前連結会計年度末比 442 億円増加しましたが、有形固定資産や投資有価証券の減少を主因に固定資産が同 481 億円減少したことから、資産合計で同 39 億円減少し 1 兆 5,529 億円となりました。

負債の部は、有利子負債が減少したことを主因に、負債合計で前連結会計年度末比 1,010 億円減少の 9,376 億円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の減少や為替換算調整勘定の変動はあったものの、新株式発行による資本金、資本剰余金の増加や、純利益の計上による利益剰余金の増加により、純資産合計では前連結会計年度末比 970 億円増加の 6,152 億円となり、このうち自己資本は 5,686 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の内外の経済は、アジア新興国の景気拡大に牽引されて、総じて緩やかな回復が続くと見込まれます。しかし、各国の景気刺激策の効果縮小や信用収縮の恐れ、緊縮財政への転換の影響などにより海外景気が停滞するリスクや、円高定着や資産デフレにより国内景気が下押しされるリスクもあり、先行きの見通しは予断を許さない状況です。

このような厳しい事業環境の下、当社グループは引き続き“プロジェクト I T-Ⅱ”に基づいてトータルコスト競争力強化や事業体制の革新、成長戦略の推進に取り組み、収益基盤の強化に努めてまいります。

当連結会計年度通期の業績予想につきましては、今後の事業環境見通しは依然として不透明であるものの、“プロジェクト I T-Ⅱ”の下で徹底的なコスト削減や拡販による数量拡大をはじめとする収益改善の取り組みを進めていること等を踏まえて、8月3日に発表した予想値を上方修正し、連結売上高1兆5,300億円、営業利益830億円、経常利益760億円、当期純利益420億円を予想しております。なお、10月以降の為替は80円/ドルを想定しています。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 2008年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日）を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は14百万円、経常利益は16百万円、税金等調整前四半期純利益は1,426百万円減少しております。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2008年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 2008年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2008年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日）を適用しております。

「表示方法の変更」

（四半期連結貸借対照表関係）

前第2四半期連結会計期間において「引当金」に含めていた「賞与引当金」（前第2四半期連結会計期間15,188百万円）は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとし、「賞与引当金」以外の「引当金」は、流動負債の「その他の引当金」として表示することとしました。

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間において区分掲記していた「休止設備関連費用」（当第2四半期連結累計期間1,088百万円）は、営業外費用の100分の20以下であるため、当第2四半期連結累計期間より営業外費用の「雑損失」に含めて表示することとしました。

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2008年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（2009年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2010年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,153	64,384
受取手形及び売掛金	281,426	258,934
商品及び製品	141,809	141,012
仕掛品	80,471	67,645
原材料及び貯蔵品	55,975	55,905
その他	56,364	55,120
貸倒引当金	△2,550	△2,529
流動資産合計	684,648	640,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	181,148	187,292
機械装置及び運搬具（純額）	236,993	250,649
土地	69,441	70,371
建設仮勘定	40,123	55,045
その他（純額）	15,386	16,987
有形固定資産合計	543,091	580,344
無形固定資産		
投資その他の資産	9,751	10,361
投資有価証券	151,155	161,124
その他	167,008	167,299
貸倒引当金	△2,792	△2,803
投資その他の資産合計	315,371	325,620
固定資産合計	868,213	916,325
資産合計	1,552,861	1,556,796

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2010年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	167,077	162,997
短期借入金	80,510	134,013
1年内返済予定の長期借入金	47,148	32,238
コマーシャル・ペーパー	—	22,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	12,324	12,632
賞与引当金	16,871	15,490
その他の引当金	137	247
その他	123,293	124,349
流動負債合計	447,360	513,966
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	257,417	290,922
退職給付引当金	66,157	67,064
その他の引当金	5,776	6,043
その他	20,902	20,585
固定負債合計	490,252	524,614
負債合計	937,612	1,038,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	96,937
資本剰余金	136,738	85,803
利益剰余金	353,523	332,107
自己株式	△1,147	△1,141
株主資本合計	636,987	513,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,209	24,139
繰延ヘッジ損益	△375	△159
為替換算調整勘定	△86,183	△66,576
評価・換算差額等合計	△68,349	△42,596
少数株主持分	46,611	47,106
純資産合計	615,249	518,216
負債純資産合計	1,552,861	1,556,796

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)
売上高	617,928	733,377
売上原価	511,594	586,891
売上総利益	106,334	146,486
販売費及び一般管理費	100,841	103,966
営業利益	5,493	42,520
営業外収益		
受取利息	356	327
受取配当金	927	1,086
持分法による投資利益	191	4,155
雑収入	2,116	2,265
営業外収益合計	3,590	7,833
営業外費用		
支払利息	4,938	3,433
休止設備関連費用	2,376	—
雑損失	4,447	6,456
営業外費用合計	11,761	9,889
経常利益又は経常損失(△)	△2,678	40,464
特別利益		
有形固定資産売却益	166	317
投資有価証券売却益	48	1,566
特別利益合計	214	1,883
特別損失		
有形固定資産処分損	1,617	1,714
減損損失	758	—
投資有価証券評価損	2,107	3,049
関係会社事業損失	8	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,410
その他	721	246
特別損失合計	5,211	6,419
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,675	35,928
法人税等	△2,165	8,688
少数株主損益調整前四半期純利益	—	27,240
少数株主利益	810	2,321
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,320	24,919

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,675	35,928
減価償却費	37,121	34,864
減損損失	758	—
のれん償却額	△55	△24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△107	△471
受取利息及び受取配当金	△1,283	△1,413
支払利息	4,938	3,433
持分法による投資損益(△は益)	△191	△4,155
有形固定資産処分損益(△は益)	1,451	1,397
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	2,068	1,483
売上債権の増減額(△は増加)	△15,300	△29,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,060	△18,798
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,689	8,934
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,486	△1,954
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,478	4,561
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,152	△1,101
その他	550	4,506
小計	34,458	38,190
利息及び配当金の受取額	1,935	2,114
利息の支払額	△5,153	△3,460
仲裁裁定金の支払額	—	△1,469
法人税等の支払額	△4,089	△4,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,151	31,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,882	△22,580
有形固定資産の売却による収入	439	486
無形固定資産の取得による支出	△966	△1,046
投資有価証券の取得による支出	△325	△290
投資有価証券の売却による収入	83	1,750
その他	△1,548	1,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,199	△19,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,028	△48,589
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	20,000	△22,000
長期借入れによる収入	15,400	6,258
長期借入金の返済による支出	△7,396	△22,423
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
株式の発行による収入	—	101,265
配当金の支払額	△3,510	△3,501
少数株主への配当金の支払額	△407	△396
その他	18	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,077	633
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,427	△1,926
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,456	10,153
現金及び現金同等物の期首残高	62,158	64,327
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,654	74,484

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンスその他	計	消去又は全	社 連 結
売 上 高									
外部顧客に対する売上高	245,099	153,724	107,301	20,978	61,787	29,039	617,928	-	617,928
セグメント間の 内部売上高又は振替高	335	7,912	3,182	265	16,884	7,987	36,565	(36,565)	-
計	245,434	161,636	110,483	21,243	78,671	37,026	654,493	(36,565)	617,928
営業利益又は営業損失(△)	212	1,122	5,311	△ 1,769	△ 98	41	4,819	674	5,493

各事業区分に属する主要な製品

事業区分は、製品の種類・性質、使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。
各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び繊維物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米 他	計	消去又は全	社 連 結
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	442,903	125,660	49,365	617,928	-	617,928
セグメント間の 内部売上高又は振替高	37,195	25,061	1,303	63,559	(63,559)	-
計	480,098	150,721	50,668	681,487	(63,559)	617,928
営業利益又は営業損失(△)	△ 420	5,225	△ 295	4,510	983	5,493

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
I. 海外売上高	180,493	79,555	260,048
II. 連結売上高			617,928
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.2%	12.9%	42.1%

【セグメント情報】

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の内容及び市場の種類類似性に基づき、「繊維事業」、「プラスチック・ケミカル事業」、「情報通信材料・機器事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は下記のとおりであります。

報告セグメント	主 要 製 品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医・農業原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンス事業	医薬品、医療製品

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売 上 高										
外部顧客への売上高	273,065	186,539	136,162	31,871	73,461	25,517	6,762	733,377	-	733,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	273	13,524	3,569	249	12,029	-	8,556	38,200	△ 38,200	-
計	273,338	200,063	139,731	32,120	85,490	25,517	15,318	771,577	△ 38,200	733,377
セグメント利益又は損失(△)	13,550	12,080	21,286	1,240	△ 1,541	3,334	409	50,358	△ 7,838	42,520

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△7,838百万円には、セグメント間取引消去708百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,546百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

「参考情報」

前第2四半期連結累計期間に係るセグメント情報について、報告セグメントに基づいて作成したものは下記のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2009年4月1日 至 2009年9月30日）

(単位：百万円)

	織	維	プラスチック・ ケミカル	情報通信 材料・機器	炭素繊維 複合材料	環境・エン ジニアリング	ライフサイエンス	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高											
外部顧客への売上高	245,099	153,724	107,301	20,978	61,787	22,340	6,699	617,928	-	617,928	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	335	7,912	3,182	265	16,884	3	8,009	36,590	△ 36,590	-	
計	245,434	161,636	110,483	21,243	78,671	22,343	14,708	654,518	△ 36,590	617,928	
セグメント利益 又は損失(△)	2,751	3,567	7,419	△ 1,034	△ 338	555	149	13,069	△ 7,576	5,493	

(注) 1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△7,576百万円には、セグメント間取引消去674百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,250百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2010年5月24日の取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間において公募及び第三者割当による新株式発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ50,936百万円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が147,873百万円、資本剰余金が136,738百万円となっております。

4. 補足情報 (連単比較)

(1) 当第2四半期の業績 (2010年4月1日~2010年9月30日) (金額単位:百万円)

	連 結 (対前年同四半期増減率)	単 体 (対前年同四半期増減率)
売上高	733,377 (18.7%)	257,266 (25.7%)
営業利益	42,520 (674.1%)	14,566 (-)
経常利益	40,464 (-)	13,699 (-)
四半期純利益	24,919 (-)	6,656 (-)
総資産	1,552,861	1,059,339
純資産	615,249	470,739

(2) 設備投資額・減価償却費 (金額単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2009年第2四半期(累計)	249	120	368	184
2010年3月期	542	238	741	375
2010年第2四半期(累計)	202	43	344	172

(3) 研究開発費総額 (金額単位:億円)

	連 結	単 体
2009年第2四半期(累計)	229	183
2010年3月期	462	366
2010年第2四半期(累計)	230	182

(4) 従業員数 (人)

	連 結	単 体
2009年第2四半期	37,982	7,204
2010年3月期	37,936	6,915
2010年第2四半期	38,600	6,879